

書 評

坂本達哉・長尾伸一編 『徳・商業・文明社会』
(京都大学学術出版会、2015年3月31日発行)

久 保 真*

本書は、田中秀夫氏（以下、謝辞を除き「田中」と記す）が2013年春に京都大学経済学部を定年退職することを記念して編まれた論文集である。が、編者のひとりである坂本達哉によれば、「月並みな〔退職〕記念論文集とはしない」（「あとがき」；p. 401）という合意の下に編まれたという。それは、ひとつに、田中の研究・教育両面における指導的な功績に相応しいものとしたという意図であり、実際、本編16章の寄稿者は、田中が率いた研究プロジェクトにおける共同研究者であるか、学部生や大学院生としてその指導を受けた研究者であるか、少なくともそのいずれかの者から成っている。果たして、特定の研究プログラムの下で遂行されたプロジェクトの直接の成果というものではないにもかかわらず、相当の——まさに「月並みな〔退職〕記念論文集」とは言えないレベルの——統一感をもった論文集になっているというのが、評者の読後感である。

無論、こうした統一感は、上で述べたような田中の指導性に依るだけではない。それ以上に、田中の「本質的な学問的意義」（p. 401）によって支えられているものとして、本書は提示されている。本書冒頭、いまひとりの編者である長尾伸一による「はじめに」は、その表題「文脈主義とその彼方」が示唆するように、田中の学問的功績を（本編に収録された諸論文を見据えつつ）文脈主義（*contextualism*）という観点から跡付ける。それを端的にまとめれば以下になるだろう。第一に、それ以前の世代に比べ遙かに実証的な研究方法へと1960年代以降進化していった日本の社会思想史・経済学史研究¹⁾——水田洋と小林昇によるスミスおよび関連諸研究に代表される——から学びつつも、ウィッグ史観批判という形で70年代に

* 関西学院大学経済学部：kuboshin@kwansei.ac.jp。田中秀夫氏および中澤信彦氏のご厚意を得て、本書序章の英語原文を閲読することができた。ここに記して感謝の意を表す。

1) ここで言う「社会思想史・経済学史」とは、単に「社会思想史と経済学史」という二つの学問領域という意味ではなく、日本に特徴的なある学問領域ないし伝統であって、坂本の言を借りれば、「社会科学としての…経済学…にルーツをもつ…社会思想史、および、それと密接な関連をもつ経済学史」（坂本達哉『ヒューム 希望の懐疑主義——ある社会科学の誕生』慶應義塾大学出版会、2011、p. 367）との複合体という意味に解されたい。

英語圏を席卷したケンブリッジの政治思想史研究——ジョン・ポーコックの共和主義研究に代表される——を吸収し日本へ率先導入したこと、第二に、それらから学び彫琢した文脈主義という精緻な研究方法を槓杆にして、スミスに代表されるスコットランド啓蒙さらには英語圏の啓蒙思想全般に関する歴史像の刷新を追究してきたこと、これこそが田中の「最も本質的な」学問的業績である。だからこそ長尾は、本編（あるいはそれを構成するそれぞれの章）が「ケンブリッジの政治思想史学の受容」によって促された「多様な文脈の発見とその実証的追跡」の「現在における達成の一断面を示している」（p. 5）ものとして読まれるべきであるという。

評者が注目したいのは、田中が先頭に立って上のような研究プログラムを遂行してきたのが、日本の経済学部において——すべてではないにせよその多くで——本質的と言える変化が生じた時代であった、ということだ。マルクス経済学の退潮に伴い「正統派」の地位を独占することとなった「近代」経済学は学問史に訴えることなしに自らの正統性を主張するようになっていたし、社会思想史・経済学史はマルクス経済学を到達点と措定した上で展開されることもはや自明でも多数派でもなくなっていった。そうした変化と時間的には平行に行われた、社会思想史・経済学史研究に対する田中の貢献が、「政治思想史学の受容」（強調は評者）を槓杆にして経済学部（および経済学研究科）を拠点として行われていったことは、極めて示唆的であるように思われる²⁾。

実際、ポーコックが本書に寄稿した序章「政治思想としての歴史叙述——ある研究計画の形成についての報告」は、歴史叙述の歴史を「政治的なるもの」（p. 28; 強調は評者）の現象形態として理解しようとする自身のプロジェクトについての素描であって、そのプロジェクトは一貫した「政治的なるもの」の探究であるといってもよい。これによれば、古代ギリシア・ローマの歴史叙述では、市民達の決断と行為が成し遂げた「功業」（p. 18）や制御しきれない偶然性に起因する「失敗」（p. 19）についての物語が、修辞として——それと相関して、雄弁家やソフィストの流れを汲む人たちによって——提示され、そうしたものとして政治に影響を与えたのであった。とはいえ、この時代の歴史叙述にとって、「市民からなる共同体として〔の〕都市」（p. 21）がほとんど唯一の文脈であって、政治への影響もその文脈を通じてのものにはほぼ限られていた。こうした古代ギリシア・ローマのテキストは、初期

2) 田中が京都大学を退職した2013年、日本学術会議分科会によって経済学教育に関する参照基準の「原案」が示されたが、経済学教育を「正統派」のアプローチに基づいて過度に標準化するものであるとして、その後社会思想史学会や経済学史学会などからも懸念が表明されたことは、記憶に新しい（cf. 八木紀一郎他編『経済学と経済教育の未来——日本学術会議〈参照基準〉を超えて』桜井書店、2015）。が、こうした方向での標準化の動きは、経済学教育の長期にわたる言わば地殻変動という文脈のなかでも検討されるべきであろう。なお、田中の京都大学経済学部への着任は1990年であった。

近代になると文献学者たちの崇敬を込めた探究の対象となるのだが、ところが、そこでヨーロッパ人は意外なものを発見するに至る。予想もしなかったような——すなわち、自分たちの時代にはすでに失われてしまっていたりすっかり変化してしまったりしていた——政治生活上の文脈を古代に見出したのである。こうした発見に促されて、初期近代において歴史を叙述する文脈は多様化し、異なる文脈に基づいて紡がれた物語が相対立するという状況が出来た。かくして、歴史叙述上の複数の文脈は、それぞれが「政治生活を一連の権威的のパラダイムとして理解する〔方法〕」(p. 23)として互いに競合することとなる。こうした闘ぎ合いの主たる舞台となったのが、歴史的アプローチをとるようになった法学という学問枠組であって³⁾、そこでは、政治共同体にアイデンティティを与えるものとしての法体系の起源に関する論争が、哲学者たちによって展開された。こうした「論争〔や〕そこから生み出される歴史叙述」こそ、「政治体にその歴史とアイデンティティ [= 「私たち」とは誰であるのかに対する答え] を提供する物語の一部とな」(p. 26) っていたのだという。

が、ポーコックは、歴史叙述の歴史の探究を初期近代のこの時点で突如中断し、「歴史叙述の政治学」(p. 28) から得られる知的教訓へと注意を向ける。それは、国家の側に立つものであれ革命の側に立つものであれ、個別の行為は現在の文脈からは想像すらできない多様な意味をもち得るのであって、そのことについて常に用心深くあらねばならない、という「保守的リベラル (conservative-liberal)」(p. 28) な教訓である。転じて彼は、近代およびポスト近代における「政治的なものの限界」と「社会的なものの興隆」とを展望し、さらに歴史叙述と歴史の終焉 (!) を遠望し、序章を締めくくっている。

以上のような内容をもつ、文脈主義の泰斗ポーコックによる序章に引き続き、本編 16 章が置かれている。この本編は、第 I 部 (第 1 章から第 5 章)・第 II 部 (第 6 章から第 11 章)・第 III 部 (第 12 章から第 16 章) という三部構成となっているが、編者の長尾も認める「入り組んで錯綜した、複数的な思想史の展開」(p. 6) においては、あくまで便宜的な区分と見なしたほうがよいのかもしれない。とはいえ、通読する読者——少なくとも評者——は、それぞれの部になんらかのまとまりを期待してしまうものだ。そこで次節では、一部毎のまとまりなり基調なりを評者がどのように看取したかを交えつつ、そこに収められている諸章を概観していくこととしたい。その上で、節の最後では田中自身による終章にも若干言及しよう。

3) 序章冒頭で参照されているポーコックの論文 (J. G. A Pocock, "Historiography as a Form of Political Thought," *History of European Ideas* 37.1, 2011) では、「法学の歴史化 (historisation of jurisprudence)」として主題化され、そうした法学が、文献学と手を携えて、歴史学の政治化へ貢献した次第が語られる。

なるほど、長尾の「複数的な思想史」という表現は、ポーコックの言う「文脈の多様性」を想起させる。が、だからといって収録されている諸章がポーコックの提示した文脈なり思想史記述上の枠組なりに忠実であるわけではない。第1章「17世紀イングランドにおける信用と基金」（伊藤誠一郎）は、ポーコックの提示した、信用（特に公信用）がもたらす富への共和主義的理念に基づく批判的眼差しという文脈は、根本的なものではなかったと主張する。寧ろ、信用制度を如何にして確実な基礎の上に確立するかという文脈こそが、根本的であった。本章は、信用制度確立（銀行設立）に向けての時論的パンフレット類を博捜しながら、その主眼が貧民救済から経済活動全般の活性化へと移行していく過程、利子率引き下げよりも寧ろ信用制度が依って立つべきファンドの確実性を如何に担保するかが議論された次第を活写する（利子論争という記述枠組の相対化）。続く第2章「ミシシッピ・バブル後のブリテン——ジョン・ロー来訪をめぐる信用論争」（林直樹）は、すでに党派政治から距離を置き小説家としての地位を確立していたデフォーが、どのような意図をもってロー批判と思しきパンフレット『問題』（1721）を著したのか、を問う。同時代の文脈に分け入ることで導かれた結論において、デフォーの意図は、論敵バッジエルによる「偉大なる」ロー像を言わば無力化し、「正直 [さ]」（p. 79）に基礎づけられた「信用」経済の将来を淡々と展望せんがためであった、とされる。両章はいずれも、ポーコックの言う「政治生活を一連の権威的パラダイムとして理解する [方法]」（p. 23）としてよりも、信用を巡る論争の係争点として、それぞれの文脈を探究していると言ってよいだろう。

第3章「ジョン・ロックと啓蒙の始まり」（生越利昭）は、ポーコックが敬遠した「イングランド啓蒙」という概念について、その正当性を要求することから筆を起す。すなわち、ポーコックはイングランドに固有の啓蒙はなかったと言うけれども、世界に先駆けてイングランドにおいて啓蒙の要件が実現したのは事実であって、実際「[[イングランド] 啓蒙の画期をなす思想家 [たる] ロック」（p. 85）は「啓蒙思想の基本的特徴のほとんどすべてにおいて先駆けていた」（p. 102）という。こうした基本的特徴のひとつが、自由と自律との関連で検討されるロックの人間観だ。すなわち、人間とは、快樂主義的でありながら欲望の奴隷となるのではなく、主体的に「自己の…行為が [自らの] 真の幸福につながるかどうかを慎重に検討」（p. 92）し、『『永続的至福についての確かな期待を伴う有徳な生活』を選び取る』（p. 93）ことができる存在だ、という認識である。続く二つの章は、こうした合理的かつ有徳な自己利益最大化の主体としての人間観が、海峡を挟んだフランスにおいていかなる展開を遂げていったかを跡付ける。すなわち、第4章「ジャン・バルベラックの『啓発された自己愛』（門亜樹子）は、プーフェンドルフからバルベラックへという、自然法学の枠組

において育まれた道徳哲学の展開のなかで、第5章「アベ・ド・サン＝ピエールの商業社会論——啓蒙の功利主義」（米田昇平）は、ラ・ロシュフコーやニコルといった「新思潮」を担った思想家たちからサン＝ピエールへという功利主義の展開のなかで、それを探究する。米田は後者をシニシズム的残滓の払拭として理解し、それを「商業社会に生きる世俗の人間のリアリティに即し」（p. 128）たものであったと形容するが、そうした形容をもって第I部全体の基調を理解することも十分可能であるように評者には思われる。

続く第II部は、ヒューム、スミス、ルソーといった啓蒙思想のビッグネームたちを表題に含む章が並ぶが、それらの議論が位置付けられる文脈ないし思想史記述上の枠組は寧ろ——否、だからこそ、というべきか——、極めて多岐にわたっている。そのなかで、第6章「『文明化された君主政』論の王党派的起源——フィリップ・ウォリック、エドワード・ハイドと、ヒューム」（犬塚元）は異彩を放つ。犬塚はここで、ヒュームがその（混合政体と区別された）「文明化された君主政」という概念を、17世紀イングランド復古王政期における王党派によって典型的に展開された議論のなかから引き出してきた次第を、明らかにする。ただし、周到な論証を経て得られたこうした洞察をもって、ヒュームがトーリーであったという古い解釈を新たな装いのもとに復活させようとするのでは毛頭ない。犬塚が言わんとするのは、「啓蒙思想…を、経済活動の拡大という…実態に関連づけて説明する伝統的な思想史理解は、1970年代以降の共和主義思想に対する注目以後も…残存している」（p. 168；強調は評者）けれども、そうした理解はもはや不適當なのであって、啓蒙思想とはまずもって政治的・法的思惟の産物であったと理解すべきである、ということなのだ。ここには、日本の社会思想史・経済学史研究の側からケンブリッジの政治思想史の成果が導入されたという経緯やその導入の不徹底さに対する、強烈な違和感が表明されている。

だが、啓蒙思想の記述枠組を巡る政治的考慮と経済的考慮との相剋や緊張関係は、第II部の後続諸章で明確に表れることはない。第7章「アダム・スミスにおける学問と思想——個と普遍をめぐる」（篠原久）と第8章「文明社会史論としてのスミスの経済学」（渡辺恵一）はともに、まずもって、スミスのテキストに対する綿密な読解を企図するものであろう。第7章は、聖職者を養成するという目的故に中世において大学教育が歪められてしまった次第を批判的に論じたスミスにとって、スコラ論理学が批判対象であったが、そうしたスコラ論理学（の普遍原理）のルーツが古代論理学にあることへ読者の注意を向けることこそ彼の『哲学論文集』冒頭論考（哲学研究指導原理）第三論文の主題であったという。他方、第8章は、スミスの社会発展の四段階論はややもするとそのように理解されがちであるけれども、決して「予定調和的かつ単線的」（p. 195）でもなければヨーロッパ中心史観でもないと主張する。実際、スミスが古代文明の盛衰や近代文明の展開を論じる際には、そうした段階論を機

械的に適用するのではなく、さまざまな「経済学のツール」(p. 219)を使っているのだという。さらに、第9章「啓蒙の世界観——ポープとスミスの『見えざる手』」(野原慎司)と第10章「ルソーとプーフェンドルフ」(森岡邦泰)は、スミスとルソーそれぞれにおける重要な概念について、ポープとプーフェンドルフのなかに先行者を見出す。スミスの「見えざる手」に見られる「不可知論的でありかつ合理主義的である」(p. 239)世界観にはポープの与えた“文脈”があるとか、ルソーの道徳的存在／物理的存在という対比についてはプーフェンドルフの「様態(modus)」(p. 246)に基づく区分がその“文脈”をなしているとか、そのように言うこともできるであろう。続く第11章「反革命思想と経済学——マルサス『食糧高価論』に関する一考察」(中澤信彦)は、表題の示す通り、マルサスが主題である。一見するところ、ヒュームやスミス、ルソーらが居並ぶ第Ⅱ部には居心地が悪そうに思われるが、マルサスを保守主義者として、そして保守主義を啓蒙思想のヴァリエーションのひとつと特徴付けてきた著者からすれば⁴⁾、それほど具合の悪いものではないのだろう。が、であればなおのこと、反革命思想という政治的モメントと経済学とがどのように切り結ばれていたのか、マルサスを取り巻く同時代的文脈のなかでもっと十全に語られることを期待したい(が、実際には、「150年の歳月」(p. 280)を隔てたケインズによるマルサス解釈へと話は収斂していく)。以上のように、田中の退職記念論文集であることに鑑みればかなり挑発的な示唆を与える第6章で始まる第Ⅱ部であるが、そうした挑発への応答を見てみたいという希望は第Ⅲ部に持ち越されることとなる。

第Ⅲ部は、盛期啓蒙以降を主題とする諸章が並び、スミス『道徳感情論』をゲーム理論的に再構成しようという第16章で締めくくられる。第12章「ベンサム、アメリカ、共和政」(川名雄一郎)は、アメリカ合衆国に対するベンサムによる好意的な言及を手がかりにして、後期ベンサムと建国期アメリカ政治思想との関係を再考しようとする。川名によれば、かつては両者の懸隔が強調される嫌いがあったものの、それはひとつに、この時期のアメリカ政治思想の基礎がロック的リベラリズムにあるという想定に基づいていたからであった。そうした基礎は寧ろ共和主義的伝統にあったのだというポーコックらによる近年の修正主義的研究動向に鑑みれば、1810年代後半以降「共和主義者(代議制民主主義者)」(p. 291)となったベンサムと建国期のアメリカ政治思想との間に親近性を見出そうとするほうが有意義だという。しかるに、ポーコック自身は、アメリカ革命後イギリスとアメリカの政治言語は決定的に分岐したのであって、「[ベンサムに代表される]急進的功利主義は…アメリカ人によって永続化された共和主義的徳の理想からは可能な限り遠いものであった」⁵⁾と主張している。

4) 中澤信彦『イギリス保守主義の政治経済学——バークとマルサス』ミネルヴァ書房、2009、p. 244

5) J. G. A. Pocock, *The Machiavellian Moment*, Princeton University Press, 1975, p. 548(田中秀夫他訳『マ

そのことに思い致す読者は川名の立論にやや戸惑うであろう。第13章「コールリッジをめぐる理論家と歴史家の対話——アレン＝モロウ論争再訪」（小田川大典）は、コールリッジの研究史を繙きながら、過去の思想家の用いた言語が服する歴史的な文脈（ここでは、コールリッジにおける共和主義的政治言語）を見逃してはならない所以を、説得的に提示する。しかし同時に、そうした文脈主義的思想史研究を「歴史的に閉じ[る]」（p. 317）のではなく、改めて現代的な問題提起の下でそれを検討してみることを、「理論家と歴史家の対話」の有用性という観点から提案する。第14章「ハイエクと現代共和主義論」（太子堂正称）は、ハイエクの社会思想を「共和主義の文脈に引き寄せ、その契機について分析」（p. 323）する。ただし、ここで著者は、ポーコックによって強調されるシヴィック・ヒューマンイズムの伝統ではなく、スキナーの言うネオ・ローマ的な伝統を選択的に指している。文脈とは言うものの、ポーコックの言うような意味での文脈ではなく、小田川の言を借りるならば、本章で行われているのは寧ろ理論家的な作業だと言ってもよいだろう。

以上の第12～14章は、文脈と言ってもさまざまであるし、共和主義と言ってもさまざまでありながら、共通して、経済的要因を直接には全くと言ってよいほど扱っていない。他方、続く第15章「アイン・ランド——経済学のマキアヴェッリ」（村井明彦）は、「レッセフェール」や「見えざる手」を中心理念とする経済学に初めて哲学的基礎を与えたものとしてランドの思想を提示し、経済学におけるランドを政治学におけるマキアヴェッリに擬える。だが、この章でそれ以上に興味深いのは、本章執筆のモチベーションとなっているであろう、政治的考慮に経済学という知が侵犯されてきたという著者の認識であり、それに基づいたポーコック政治思想史批判である。村井によれば、経済学の核心はいわゆる集合行為（「ミクロとマクロの分裂」（p. 360））の理論的・反直感的解明にこそあり、政治が経済をコントロールできるというのは反近代的な迷妄である。ポーコックの政治思想史学における共和主義という記述枠組は、中世以来の大陸における経済学の発展はもちろん、イギリスにおけるいわゆる「経済学[の]成立」すら十分に取り扱うことなどできない。にもかかわらず、嘆かわしいことに、「経済学成立事情の研究[に対して、ポーコック]の見解はいまでは一定の影響をもつて」（p. 343）しまっている。ここでは、日本の社会思想史・経済学史研究の側からケンブリッジの政治思想史学が導入されたことの帰結について、第6章とは全く異なる観点からではあるが、強い不満が表明されている。この点を興味深く感じるのは、評者がランドについて全く無知であることも一因であろうが、第Ⅲ部にその応答が持ち越しされたように感じる第6章における問題提起に対して、社会思想史・経済学史の側から応答しているかのように思えるからだ。

キアヴェリアン・モーメント』名古屋大学出版会、2008、p. 477)

本編最後の第16章「ゲーム理論とスミス『道徳感情論』（穂刈享）」は、現代経済学のツールを用いて、スミスの『道徳感情論』の定式化を目論む。具体的には、先行研究の「エッセンス」（p. 366）の紹介という形をとりながら、個人の社会的行為を当人の内面に存在する行為者と観察者という二つの役割の（葛藤や協力を通じての）インタラクションとして捉えるというスミスの考えを、プレーヤー二人による不完備情報の展開型ゲームに落とし込んだ上で、どのようなメカニズムが利己的行動を思いとどまらせるかを説明する。モデルにおける変数の定義が説明されていないところもあり⁶⁾、紹介としてやや不十分であるが、そうした研究動向をフォローしていない評者のような読者にとっては有り難い。

以上のような16章から成る本編の直後に、田中が自身の研究・教育の来し方を振り返る終章「『徳、商業、文明社会』の諸問題」が置かれている。簡潔な記述で詳細は語られていないけれども、ポーコックの研究手法や成果を自家薬籠中の物とすべく取り組んだことによって、水田や小林による社会思想史・経済学史研究からの影響が自らのなかで相対化されていった様子が、本章から窺われる。

索引に項目として設けられていないし、評者も数を数えたわけではないが、本書において最も頻繁に目にするタームは、恐らく「文脈（コンテキスト）」であろう。が、本書で取り扱われている主題の多様性と同じく、それが意味するところも実にさまざまである。ああも言えるしこうも言えるという、優劣のつけられない、思想史記述の際限のない相対化へと向かう、ある種のマジックワードのように感じることもすらある。事実ポーコックも、そうした文脈の多様化が「保守的リベラルの観点」（p. 28）という名の下に穏健な相対主義へと向かうことを示唆したが、同時に、「この点において、歴史叙述の政治学はその限界を探究し始めるべきだ」（p. 29）⁷⁾と指摘している。本書に示されている「多様な文脈の発見」の「現在における達成」（p. 5）は、文脈の豊穡化であると同時に文脈の拡散をも伴っている。

文脈主義の成果に依りながら、文脈主義をして相対主義に陥らしめぬには、いかなる方途がありうるのか。どこにその解決の糸口を見出せばよいのか。本書においても、異なる立場からではあるけれども、複数の著者によってその方向が模索されているように思われる（上

6) 例えば、ゲームを二種類（将来の自分がどのような人間になっているかが重要視されるゲームと安定的なアイデンティティをもつこと自体が重要視されるゲーム）に分かつ際に重要な役割を演じている変数 s について、その定義が明らかにされておらず、読者は当該先行研究（R. Bénabou and J. Tirole, “Identity, Morals, and Taboos: Beliefs as Assets,” *The Quarterly Journal of Economics* 126, 2011）を参照せざるを得ない。

7) 原文は “At this point, a politics of historiography should begin investigating its limits” であり、本書の訳には従っていない。

述の第5・13・15章)。が、そうした模索は、「正統的な標準化」が進められている経済学部
に足場を置いた社会思想史・経済学史研究こそ、取り組まなければならない喫緊の——がし
かし、長期的にも重要な——課題であろう。何となれば、そうした「標準化」に対して、高
踏的な相対主義では決して太刀打ちできそうにないのだから。その意味で、社会思想史・経
済学史研究の立場からそうした模索を試みることこそ、田中が残した——否、今なお生み出
し続けている——「最も本質的な学問的意義」に対峙し応えていくことになるのではないか。
それが、本書を通読することによって評者が何よりも痛切に感じたことである。